

## 1. 実施概要

(1) 日時：平成24年10月23日（火） 14:00～17:00

(2) 場所：旭川グランドホテル

(3) テーマ：「地域資源を活かした拠点性の高いまちづくり」  
～買物公園の再生に向けて～

### (4) 進行

14:00 開会

14:00～14:05 開会の挨拶

・旭川市長 西川 将人

14:05～14:20 基調講演

・内閣府地域活性化伝道師、中小企業基盤整備機構北海道本部  
中心市街地サポートマネージャー 山下 雅司

14:20～14:35 内閣府から施策紹介

・内閣府地域活性化推進室次長 田中 博敏

14:35～15:20 道内自治体事例紹介

・帯広市長 米沢 則寿  
・富良野市長 能登 芳昭  
・旭川市長 西川 将人

休憩（10分）

15:30～17:00 パネルディスカッション

・コーディネーター：山下 雅司  
・パネラー：上記市長3名、旭川平和通商店街振興組合理事長 鳥居 幸廣

17:00 閉会

## 2. 開会の挨拶

● 平成23年3月に中心市街地活性化基本計画の認定を国からいただき、取り組みをスタートさせていただいている。本日はそれぞれの地域の事例を勉強させていただきながら、また両市長のお話を伺いながら、本地域中心市街地活性化のために役立たせていただきたい。

● 今回は地元商店街理事長様のご協力もいただけるということでありがたく思う。旭川市においても中心市街地活性化ということが、まちづくりの大変大きな柱として展開してきているが、本日は様々な事例等を勉強させていただきながら、本地域あるいは道北地域の発展に大きくつながるような、そして今日お越しの様々な関係自治体の皆様にとっても、未来に向けての素晴らしい前進となるよう願っている。



### 3. 基調講演の概要

- 最初に北海道で認定を受けたのは、帯広市と砂川市。8月31日現在では、北海道で認定を受けているのは9つある。また函館市、釧路市も今認定を目指して努力しているところである。また新中活法の9つ以外で、どれぐらいの地域がまちづくりに取り組んできたか。国の制度資金を活用したまちづくりと、TMOを中心とする旧中活法の時代にやった地域がある。まず国の制度資金を借りてやったもので、商店街近代化事業に取り組んだ地域は、北海道で15地域ある。商業協業化事業、共同店舗は5地域、共同施設事業4地域がある。
- 平成10年の7月に施行された中心市街地活性化法に基づいて整備された取り組みが平成18年4月時点で道内で32ある。帯広市、富良野市、芦別市、旭川市でもTMOをつくって認定を受けて進めている。さらに地域商業商店街活性化法に基づいてやっている地域は、4月現在、5地域が認定となって進めている。本日事例報告がある以外で私が感じる活発な地域事例としては、稚内市、岩見沢市、北見市などがある。
- まち中ににぎわいが戻ったとしても、その来訪者がお店に立ち寄ってお金を使ってくれなければ最終的に商業の活性化に結び付かないということが結論ではないか。それを実現するために個別の商店への支援が求められる。魅力ある店というのは何か。商店に対する支援をもう一度ブラッシュアップしてみるタイミングに来ているのではないか。また行政に対しては、まちづくりは10年20年かかることをご理解いただき、先を見据えたまちづくりを行っていただきたい。



### 4. 施策紹介

#### (内閣府より)

- 中心市街地活性化では、現在までに107市、118計画が認定されている。総合特区には2つあり国際戦略総合特区では、北海道の中では札幌市・帯広市・函館市を中心とするフードコンプレックス、地域活性化総合特区では札幌市のコンテンツ、さらには下川町の森林産業総合特区が認定を受けている。地域再生では大分県の豊後高田市の例、構造改革特区では有名になったどぶろく特区がある。さらに特定地域再生制度、都市再生、環境未来都市、環境モデル都市という取り組みもある。
- 経済産業省の施策では、中心市街地魅力発掘創造支援事業費補助金が新規で創出されている。中心市街地商業等活性化支援業務等の委託費事業（2億円）もある。
- 国交省の施策では、中心市街地の再生の推進と題して「暮らし・にぎわい再生事業」。「まちなか居住の推進」では、中心市街地の共同住宅の供給、居住再生ファンドで金融の面から支援。また土地の成形・集約化として、土地再生区画整地事業、また身の丈再開発の推進など。その他、都市再生整備計画事業、民間まちづくり活動促進事業、都市環境維



持改善事業資金融資、民間参加型まちづくりファンド支援業務等がある。

- 総務省については、中心市街地活性化ソフト事業、中心市街地再開発化特別対策事業（ハード事業）の2つがあり取り組みが進められている。最後にシンポジウムの論点を深めるという観点から抜本的な取り組み、発想の転換が必要ではないかという提言をしたい。

## 5. 事例紹介

### (1) 帯広市

- 帯広市は今年が開拓130年・市制施行80年の節目の年を迎え、多くの周年事業を進めてきているところである。第一期計画策定の前から鉄道の高架化を皮切りに駅周辺の区画整理事業や商店街の街路整備事業、多目的広場、地下駐車場の整備を行ってきた。中でも平成13年にスタートした「北の屋台」は帯広市の大きな観光資源のひとつとなっている。
- 平成19年には第一期の計画策定を行い、市民ギャラリーの整備、商店街アーケードの改修に取り組んだ。幅広いボランティアに支えられた歩行者天国事業も、まち中ににぎわいを取り戻そうと弛まず継続している。
- 第二期では、開拓団地再整備事業で複合施設を整備予定、また優良建築物等整備事業では北洋帯広ビルの跡地に居住機能をもった複合施設を整備予定である。
- 最後に、帯広市と十勝19市町村が一緒になってまちづくりの旗印として「フードバレーとからち」を掲げている。第一次産業を成長産業にする、食の価値をつくっていく、それを誰かに売り込んでいくことをやっていく連携体制をつくって取り組んでいる。



### (2) 富良野市

- 北海道の中心、へその部分にあたる富良野市は、農村観光と環境都市という観点でまちづくりを進めてきた。田園風景、森林風景、あるいは山岳風景と自然を癒しの場として全国から年間約200万人が訪れている。
- 平成13年に、中心市街地の77haを中心とする区域を設定し、第一期の活性化基本計画を策定。市と民間によるまちづくり運営協議会も設立。「ルーバン・フラノ構想」をつくり、この構想を基に3つの拠点を設定した。1つめは70万人の集客が期待される「フラノ・マルシェ構想」があり大きな経済効果が期待される。2つめの「ネーブル・タウン構想」では、商業ゾーン、医療福祉ゾーン、居住ゾーンという3つの区分けを設定しこの9月に認可を受けスタートする。3つめの「サンライズ・パーク構想」は駐車場、市民憩いの場、あるいは観光客の憩いの場にするなどこれから具体的につめていく予定である。
- 目標数値の70万人は、回遊が進み達成しているもので、これをどう維持していくか、市民が参加協力してまちのにぎわいづくりをしていける状況づくりが必要と考えている。



### (3) 旭川市

- 本市の活性化コンセプトを、歩行者空間・買物公園が奏でる集いのシンフォニー…機能集積の促進とそのため近隣地区との連携・交流と定めた。また中心市街地活性化計画では、全64の事業、382haの広大な面積で認定され、全国107の都市の中で第六位の面積となっている。
- ハード事業の目玉としては、平成21年に閉店をした旧丸井今井旭川店の再生に取り組み、23年9月に「フィール旭川」という新しい商業施設としてグランドオープンを実現。子供向け屋内遊戯場「もりもりパーク」や7Fには各種窓口が集合したまちなか市民プラザがある。また旭川観光物産情報センターの整備も実施し、情報発信も行っている。さらに旭川彫刻美術館のステーションギャラリーも整備、「彫刻のまち・旭川」のアピールも行っている。
- ソフト事業では、「北の恵み・食べマルシェ」が今年で3回目となり、先月の期間中の3日間で84万7千人の来場者があり本地域の目玉事業のひとつとして、これからも大きく発展していきたいイベントである。



## 6. パネルディスカッションの概要

《中心市街地活性化の考え方について》

- (帯広市長) 昔はまちの顔だったが、今は中心市街地があるという意識がなくなってきている。そういう意識の変化が衰退の原因では。商業者の重なりあいも少なくなってきているようだ。  
(コーディネーター) “ハレの場”という感覚がなくなってきているのではないか。
- (富良野市長) 自動車が普及し、郊外のスーパーに集中的に人が集まり、中心地の商店が人を取られている。後継者も少なく、新しい人の新陳代謝が必要なのではないか。
- (旭川市長) 点から線、線から面ということで旭川では広大な地域を中心市街地に設定している。郊外の大規模店で全て買い物が足りてしまうことが衰退の原因の一つだと思う。
- (振興組合理事長) 今一番やらなければならないのは、個々の空き店舗対策というより、やはり中市街地活性化を推進していくことではないか。

《地域資源を活かした中心市街地活性化という視点について》

- (帯広市長) 「フードバレーとかち」をやっている。楽しい発見や感動があるから人が集まってくるという考え方だ。キーワードは「農業」。ヨーロッパ並みの好環境がアドバンテージになると思う。十勝の価値をPRするため「山手線ジャック」もやった。そういう地域の持っている価値を発信していかなければならないと思う。

《事業の進捗状況・検証について》

- (帯広市長) 「北の屋台」の集客力が非常に大きい。十勝産の食材を使用したもので、起業の流れもでき、成果が出てきているので期待している。
- (富良野市長) フラノ・マルシェには55万人程度が来ている。15～17億円の経済波及効果があり、大いなる集客の役割に期待している。

- （旭川市長）旭川市は計画がスタートしたところ。高齢者向け賃貸住宅ができて定住人口は増加してきている。買物公園の通行量減少には歯止めがかかっている。また観光情報センターの利用者数は震災の影響等で減少したがそれも持ち直しているところだ。

《今後の中心市街地活性化の方針について》

- （帯広市長）各論的には、個店の魅力づくりをしっかりとやりたい。また環境モデル都市、輸出を指向した付加価値づくり、バイオマスエネルギー自給等、帯広らしい仕事づくりをやっていきたい。
- （富良野市長）「ネーブル・タウン構想」を着実に進めること。行政と民間のまちづくり会社が一体となって目標に向かいたい。郊外から市街地へ人が移り住む、また観光客がそこに住んでみたくなることで居住人口を増やす努力をしたい。

- （旭川市長）各ゾーンが有機的に連携を深めること。官民一体となって進めていきたい。

《中心市街地活性化に期待すること》

- （振興組合理事長）旭川市が将来に残るための施策と考えている。商店街の組織力を高めて共に進めたい。まちなか懇談会なども必要だ。キーワードは「お年寄りにやさしいまち」ではないか。

このあと一般来場者からの質問に答える形で、中心市街地活性化協議会の役割の重要性、あり方などの見解が帯広市長、旭川市長より述べられた。

（コーディネーター）活発な協議会活動が行われている事例として、岩見沢市、帯広市、富良野市の活動紹介があった。



## 7. 閉会